



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://holdings.panasonic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長

(氏名) 和仁古 明 TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,224,521	14.8	234,220	△14.6	255,447	△8.6	172,575	△15.5	162,870	△16.7	370,485	10.7
2022年3月期第3四半期	5,423,356	11.3	274,151	20.9	279,376	26.9	204,188	41.5	195,634	50.3	334,654	△7.3

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	69.78	69.76
2022年3月期第3四半期	83.83	83.80

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,006,613	3,631,224	3,459,238	43.2
2022年3月期	8,023,583	3,347,171	3,164,962	39.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,200,000	11.0	280,000	△21.7	300,000	△16.8	210,000	△17.8	89.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,454,056,597株	2022年3月期	2,453,866,297株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	119,958,322株	2022年3月期	119,969,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,333,915,866株	2022年3月期3Q	2,333,464,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2023年2月2日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2022年度第3四半期(2022年4月1日～12月31日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	5
(2) 2022年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	7
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
4. 要約四半期連結持分変動計算書	10
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
6. 注記	12
7. セグメント情報	13

経営成績及び財政状態

(1) 2022年度第3四半期(2022年4月1日～12月31日)の概況

(A) 経営成績

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	6兆2,245億円	5兆4,234億円	115%
営業利益	2,342億円	2,742億円	85%
税引前利益	2,554億円	2,794億円	91%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,629億円	1,956億円	83%

2022年度第3四半期の世界経済は、ウクライナ情勢、原材料価格の高止まり、世界的なインフレや金利の上昇、一部で長引く部材不足などが影響し、景気に減速がみられました。また、先行きについては、グローバルでの地政学リスクやインフレ、金利の動向、さらに日本国内においては、急速な為替変動などが引き続き懸念材料となり、先の見通しにくい経営環境が続いています。

このような経営環境のもと、当社は2022年4月1日より、持株会社と事業会社からなる新しいグループ体制に移行しました。2022年度は新中長期戦略の初年度として、各事業会社の自主責任経営を徹底し、競争力強化の取組みを進めています。

当第3四半期においては、当社は、パナソニック コネクト㈱が展開するサプライチェーンマネジメント事業について、その事業特性・市場環境を考慮し、資本市場の力を借りてグローバルでの成長を加速させるために株式上場を行うことが最適と判断し、株式上場に向けた準備を開始することを5月に決定しました。また、7月にはパナソニック エナジー㈱が、車載電池工場の建設計画に関して、米国カンザス州より投資誘致補助金制度「Attracting Powerful Economic Expansion」の申請が承認され、10月に当社取締役会にて同工場の建設を決定しました。さらに11月には、パナソニック㈱ 空質空調社が、スウェーデンの大手空質空調機器メーカーであるSystemair ABの業務用空調事業を買収することを発表しました。

当第3四半期の連結売上高は、6兆2,245億円(前年同期比15%増)となりました。半導体・部材不足による生産・販売への影響はありましたが、ヒートポンプ式温水暖房機(A2W)や、車載電池、自動車生産の回復を受けた車載機器などの販売増に加え、ブルーヨンドーの新規連結や為替換算の影響もあり、増収となりました。

営業利益は、2,342億円(前年同期比15%減)となりました。原材料価格高騰・固定費増加などの影響を増販益や価格改定などの取組みでカバーできず、前年の一時益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、2,554億円(前年同期比9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,629億円(前年同期比17%減)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. くらし事業

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆6,175億円	2兆3,448億円	112%
営業利益	1,042億円	928億円	112%

くらし事業の売上高は、2兆6,175億円（前年同期比12%増）となりました。為替換算の影響に加え、欧州のA2W、北米のショーケース、海外の配線器具などが堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、原材料・物流費の高騰や部材調達課題はありましたが、増販益に加え、国内外の価格改定などの取組みでカバーし、前年同期に比べ増益の1,042億円となりました。

b. オートモーティブ

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,389億円	7,704億円	122%
営業利益（△は損失）	0億円	△27億円	—

オートモーティブの売上高は、9,389億円（前年同期比22%増）となりました。自動車生産の回復に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、半導体などの部材高騰や固定費増加はありましたが、増販益に加え、価格改定やコストダウンを進め、前年同期に比べ増益となりました。

c. コネクト

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,065億円	6,450億円	125%
営業利益	35億円	431億円	8%

コネクトの売上高は、8,065億円（前年同期比25%増）となりました。ブルーヨンダーの新規連結に加え、航空市場の回復によりアビオニクス事業が牽引し、増収となりました。営業利益については、アビオニクス事業の増販益はありましたが、ブルーヨンダーの無形資産償却費の影響に加え、前年の一時益の反動により、前年同期に比べ減益の35億円となりました。

d. インダストリー

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,866億円	8,382億円	106%
営業利益	635億円	653億円	97%

インダストリーの売上高は、8,866億円（前年同期比6%増）となりました。ICT端末・車載分野や、中国市場向けが減販となりましたが、産業・EV用リレーの増販や為替換算の影響により、増収となりました。営業利益については、為替の影響や合理化・価格改定の取組みはありましたが、原材料高騰影響や減販損により、前年同期に比べ減益の635億円となりました。

e. エナジー

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	7,172億円	5,745億円	125%
営業利益	289億円	548億円	53%

エナジーの売上高は、7,172億円（前年同期比25%増）となりました。価格改定に加え旺盛なEV需要を受けた車載電池が増販、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益については、為替の影響はありましたが、原材料・物流費高騰、増産に伴う固定費増加などにより、前年同期に比べ減益の289億円となりました。

f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,871億円	8,455億円	105%
営業利益	386億円	300億円	129%

その他の事業については、ハウジングなどが堅調に推移し、売上高は8,871億円（前年同期比5%増）、営業利益は前年同期に比べ増益の386億円となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,137億円（前年同期は1,039億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増加はありましたが、営業債権・営業債務増減の良化や、法人所得税の支払額の減少などによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,158億円（前年同期は7,608億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期にブルーオンダーの子会社化に係る支出があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは979億円（前年同期差7,548億円の良化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは5,166億円（前年同期は899億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期にブルーオンダーの子会社化のための借入があったことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,201億円となり、前年度末に比べ3,858億円減少しました。

当第3四半期末の総資産は8兆66億円となり、前年度末に比べ170億円減少しました。これは、主に棚卸資産の増加や円安による為替変動の影響はありましたが、新体制への移行に伴う前年度末の一時的な借入の返済などによる現金及び現金同等物の減少があったことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べ3,010億円減少し、4兆3,754億円となりました。これは、主に一時的な借入の返済などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は3兆4,592億円となり、前年度末に比べ2,943億円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上や、円安によるその他の資本の構成要素の増加によるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は3兆6,312億円となりました。

(2) 2022年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しについては、2022年10月30日に公表した売上高は据え置きとする一方、中国市況（ICT・FA）の悪化などの事業環境の変化を踏まえ、営業利益・税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期純利益について、それぞれ下方修正いたします。

連結業績見通し（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当期純利益	(ご参考)調整後営業利益
前回発表予想(A)	8兆2,000億円	3,200億円	3,300億円	2,350億円	100.69円	3,400億円
今回修正予想(B)	8兆2,000億円	2,800億円	3,000億円	2,100億円	89.98円	3,000億円
増減額(B-A)	—	△400億円	△300億円	△250億円		△400億円
増減率(%)	—	△12.5%	△9.1%	△10.6%		△11.8%
(ご参考)前期実績(2022年3月期通期)	7兆3,888億円	3,575億円	3,604億円	2,553億円	109.41円	3,577億円

(注) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社及びそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・環境問題への適切な対応およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動の取組みが不十分である可能性
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2022年度第3四半期末 (2022年12月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,885,391	4,031,197	△145,806
現金及び現金同等物	820,097	1,205,873	△385,776
営業債権及び契約資産	1,290,405	1,324,618	△34,213
その他の金融資産	148,471	210,633	△62,162
棚卸資産	1,406,124	1,132,664	273,460
その他の流動資産	220,294	157,409	62,885
非 流 動 資 産	4,121,222	3,992,386	128,836
持分法で会計処理 されている投資	397,543	403,201	△5,658
その他の金融資産	239,547	213,024	26,523
有形固定資産	1,127,182	1,115,346	11,836
使用権資産	236,662	257,706	△21,044
その他の非流動資産	2,120,288	2,003,109	117,179
資 産 合 計	8,006,613	8,023,583	△16,970
流 動 負 債	2,961,349	3,065,464	△104,115
短期負債及び 一年以上返済長期負債	225,866	432,897	△207,031
リース負債	60,300	60,515	△215
営業債務	1,263,813	1,163,578	100,235
未払金及び未払費用	441,809	500,601	△58,792
その他の金融負債	161,865	160,534	1,331
その他の流動負債	807,696	747,339	60,357
非 流 動 負 債	1,414,040	1,610,948	△196,908
長期負債	1,048,741	1,197,706	△148,965
リース負債	187,725	206,166	△18,441
その他の非流動負債	177,574	207,076	△29,502
負 債 合 計	4,375,389	4,676,412	△301,023
親会社の所有者に 帰属する持分	3,459,238	3,164,962	294,276
資本金	259,274	259,168	106
資本剰余金	516,409	525,554	△9,145
利益剰余金	2,489,838	2,387,283	102,555
その他の資本の構成要素	402,942	202,227	200,715
自己株式	△209,225	△209,270	45
非支配持分	171,986	182,209	△10,223
資 本 合 計	3,631,224	3,347,171	284,053
負 債 及 び 資 本 合 計	8,006,613	8,023,583	△16,970

(注) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2022年度第3四半期末 (2022年12月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	28,433	30,659	△2,226
在外営業活動体の換算差額	383,839	171,240	212,599
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△9,330	328	△9,658

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	6,224,521	100.0	5,423,356	100.0	115
売上原価	△4,567,173	△73.4	△3,886,716	△71.7	
売上総利益	1,657,348	26.6	1,536,640	28.3	108
販売費及び一般管理費	△1,425,511	△22.9	△1,249,349	△23.0	
持分法による投資損益	△3,141	△0.0	△11,714	△0.2	
その他の損益	5,524	0.1	△1,426	△0.0	
営業利益	234,220	3.8	274,151	5.1	85
金融収益	37,223	0.6	19,721	0.4	
金融費用	△15,996	△0.3	△14,496	△0.3	
税引前利益	255,447	4.1	279,376	5.2	91
法人所得税費用	△82,872	△1.3	△75,188	△1.4	
四半期純利益	172,575	2.8	204,188	3.8	85
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	162,870	2.6	195,634	3.6	83
非支配持分	9,705	0.2	8,554	0.2	113

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	147,518	百万円	132,734	百万円
2. 設備投資の実施額	180,400	百万円	150,061	百万円
3. 研究開発費	345,119	百万円	311,200	百万円
4. 従業員数	235,714	人	240,786	人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年 同期比
			%
四 半 期 純 利 益	172,575	204,188	85
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	11,718	1,692	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,428	△13,314	
計	10,290	△11,622	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	197,443	146,269	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△9,823	△4,181	
計	187,620	142,088	
その他の包括利益合計	197,910	130,466	
四 半 期 包 括 利 益 合 計	370,485	334,654	111
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	360,401	319,291	113
非支配持分	10,084	15,363	66

要約四半期連結持分変動計算書

2022年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	259,168	525,554	2,387,283	202,227	△209,270	3,164,962	182,209	3,347,171
超インフレによる影響額(※)	-	-	△3,260	15,883	-	12,623	-	12,623
2022年4月1日残高(調整後)	259,168	525,554	2,384,023	218,110	△209,270	3,177,585	182,209	3,359,794
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	162,870	-	-	162,870	9,705	172,575
確定給付制度の再測定	-	-	-	11,635	-	11,635	83	11,718
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△897	-	△897	△531	△1,428
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	196,716	-	196,716	727	197,443
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△9,923	-	△9,923	100	△9,823
四半期包括利益合計	-	-	162,870	197,531	-	360,401	10,084	370,485
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	12,964	△12,964	-	-	-	-
配当金	-	-	△70,019	-	-	△70,019	△15,567	△85,586
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△42	△42	-	△42
株式に基づく報酬取引	106	△35	-	-	87	158	-	158
非支配持分との取引等	-	△9,110	-	265	-	△8,845	△4,740	△13,585
2022年12月31日残高	259,274	516,409	2,489,838	402,942	△209,225	3,459,238	171,986	3,631,224

※2022年度より、トルコ・リラを機能通貨とする子会社の財務諸表にIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」を適用し、期首残高を調整しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	195,634	-	-	195,634	8,554	204,188
確定給付制度の再測定	-	-	-	1,611	-	1,611	81	1,692
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△13,374	-	△13,374	60	△13,314
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	139,531	-	139,531	6,738	146,269
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△4,111	-	△4,111	△70	△4,181
四半期包括利益合計	-	-	195,634	123,657	-	319,291	15,363	334,654
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	6,090	△6,090	-	-	-	-
配当金	-	-	△58,339	-	-	△58,339	△12,075	△70,414
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△34	△34	-	△34
株式に基づく報酬取引	187	△277	-	-	352	262	-	262
非支配持分との取引等	-	△2,313	-	1,900	-	△413	△820	△1,233
2021年12月31日残高	259,168	526,567	2,297,408	△18,903	△209,439	2,854,801	176,936	3,031,737

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	172,575	204,188
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	284,809	245,697
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	55,466	△31,281
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△249,342	△210,000
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	102,264	58,280
(5) その他	△52,048	△162,950
計	313,724	103,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得	△191,277	△167,454
2. 有形固定資産の売却	24,363	10,427
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△34,877	△31,230
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	32,419	28,803
5. その他	△46,427	△601,397
計	△215,799	△760,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△248,047	△155,974
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△163,828	148,559
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△70,019	△58,339
4. 非支配持分への配当金の支払額	△15,567	△12,075
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△42	△34
6. その他	△19,105	△12,020
計	△516,608	△89,883
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	32,907	43,321
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,776	△703,479
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,205,873	1,593,224
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	820,097	889,745

(注記)

1. 当社は、2022年4月1日付で、吸収分割により当社の各事業を連結子会社である分割承継会社9社へ承継し、持株会社となりました。
2. 重要な後発事象
該当事項はありません。
3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
4. 2022年度第3四半期末の連結子会社数は524社、持分法適用会社数は69社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
くらし事業	26,175	112	1,042	4.0	112	23,448	928	4.0
オートモーティブ	9,389	122	0	0.0	—	7,704	△27	△0.4
コネクト	8,065	125	35	0.4	8	6,450	431	6.7
インダストリー	8,866	106	635	7.2	97	8,382	653	7.8
エナジー	7,172	125	289	4.0	53	5,745	548	9.5
計	59,667	115	2,001	3.4	79	51,729	2,533	4.9
その他	8,871	105	386	4.4	129	8,455	300	3.5
消去・調整	△6,293	—	△45	—	—	△5,950	△91	—
合計	62,245	115	2,342	3.8	85	54,234	2,742	5.1

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しております。
 - ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれております。
2. 「消去・調整」には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれております。なお、従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、2022年度より各セグメントに反映（2021年度の実績も同様に組み替えて算出）しております。
3. 2022年4月1日付の再編に伴い、2021年度のセグメント情報については、2022年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。